

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	原則として無期限です。(2017年8月18日設定)	
運用方針	主として日本の公社債に実質的に投資し、信託財産の長期的成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。	
投資制限	当ファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

ラッセル・インベストメント DC国内債券F (運用会社厳選型)

追加型投信／国内／債券

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2022年8月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメントDC国内債券F(運用会社厳選型)」は去る2022年8月22日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税金	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2017年8月18日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.01
1期(2018年8月20日)	9,982	0	△0.2	10,014	0.1	92.1	11.5	181
2期(2019年8月20日)	10,341	0	3.6	10,460	4.5	94.6	15.3	307
3期(2020年8月20日)	10,041	0	△2.9	10,178	△2.7	92.7	12.8	412
4期(2021年8月20日)	10,070	0	0.3	10,242	0.6	92.1	9.8	539
5期(2022年8月22日)	9,826	0	△2.4	9,969	△2.7	90.8	3.9	684

(注1) 設定日の基準価額は当初設定元本額、純資産総額は当初設定元本総額です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合指数です。なお、ベンチマークは設定日を10,000として指数化しています。

(注6) NOMURA-BPI総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年8月20日	円 10,070	% —	10,242	% —	% 92.1	% 9.8
8月末	10,060	△0.1	10,233	△0.1	91.9	9.6
9月末	10,021	△0.5	10,198	△0.4	91.6	11.5
10月末	10,009	△0.6	10,187	△0.5	90.8	10.7
11月末	10,035	△0.3	10,212	△0.3	89.4	12.2
12月末	10,010	△0.6	10,190	△0.5	92.6	9.6
2022年1月末	9,941	△1.3	10,117	△1.2	91.2	9.1
2月末	9,905	△1.6	10,066	△1.7	92.2	9.1
3月末	9,873	△2.0	10,037	△2.0	93.2	6.7
4月末	9,855	△2.1	10,013	△2.2	92.2	11.3
5月末	9,840	△2.3	9,998	△2.4	90.6	13.9
6月末	9,765	△3.0	9,907	△3.3	82.7	21.1
7月末	9,836	△2.3	9,972	△2.6	84.4	18.7
(期末) 2022年8月22日	9,826	△2.4	9,969	△2.7	90.8	3.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、前期末の10,070円から2.4%下落して9,826円（分配金込み）となりました。

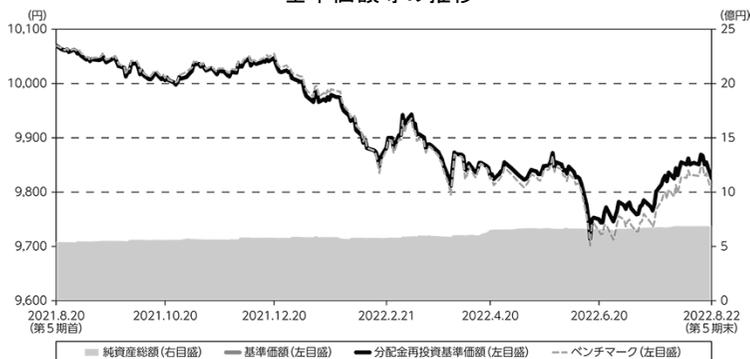
＜基準価額の変動要因＞

主として日本の公社債に投資しております。当期は、海外の長期金利の上昇等を背景に国内債券相場が下落（債券利回りは上昇）して、マイナス要因となったことから、基準価額は下落する結果となりました。

＜投資環境＞

当期の国内債券相場は下落（債券利回りは上昇）しました。期初から10月にかけては、エネルギー価格の上昇に伴うインフレ懸念から世界的に長期金利が上昇するなか、衆議院選挙後の財政支出拡大への懸念や堅調な国内株式相場等の影響もあり、国内債券相場は下落しました。11月から12月中旬にかけては、米欧の長期金利の低下や新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等から、国内債券相場は上昇しました。12月下旬から2022年3月下旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻により、国内債券相場が上昇する局面もありましたが、米国の長期金利の上昇、エネルギー価格の上昇に伴うインフレ懸念、米欧の中央銀行の金融引き締め前倒し観測等から、国内債券相場は下落しました。4月から6月上旬にかけては、世界的な金利上昇等が日本の長期金利の上昇圧力となりましたが、日銀の10年物国債に対する指し値オペが上昇を抑制したことから、国内債券相場は小動きの展開となりました。6月中旬には、日銀の金融政策修正への思惑から国内債券相場は一時下落し、その後、期末にかけては、世界的に景気後退への懸念が高まり、米欧の長期金利が低下するなか、日本の長期金利も低下して、国内債券相場は上昇しましたが、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) ベンチマークは期首（2021年8月20日）の値が当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当ファンドの基準価額は、当期中2.4%下落し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数の下落率2.7%を0.3%ポイント上回りました。なお、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間1.9%下落し、ベンチマークを0.8%ポイント上回りました。

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 金利戦略効果
イールドカーブ戦略等がプラス要因となりました。
- 種別配分効果
物価連動国債のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果
事業債等の個別銘柄選択がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンドの受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

なお、当期は運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
広範囲型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）	50%
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）」を採用しています。

◆収益分配金および留保金の運用

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第5期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第5期	
	2021年8月21日～ 2022年8月22日	
当期分配金	－円	
(対基準価額比率)	－%	
当期の収益	－円	
当期の収益以外	－円	
翌期繰越分配対象額	312円	

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

(マザーファンド)

引き続き、主として日本の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年8月21日 ～2022年8月22日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(30)	(0.299)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.199)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.055)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	55	0.557	
期中の平均基準価額は、9,929円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

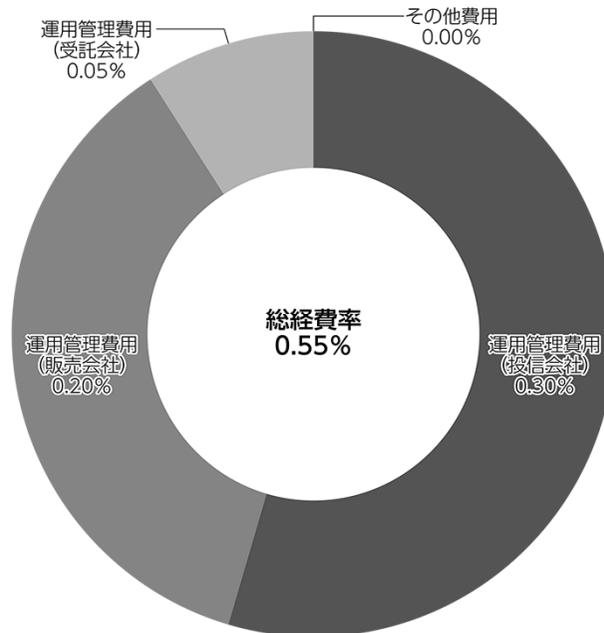
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2021年8月21日 至 2022年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	千口 221,801	千円 317,776	千口 112,872	千円 161,788

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2021年8月21日 至 2022年8月22日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2021年8月21日 至 2022年8月22日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2021年8月21日 至 2022年8月22日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2022年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	千口 372,598	千口 481,527	千円 686,321

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は8,310,891千口です。

◆投資信託財産の構成(2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	千円 686,321	% 100.0
コール・ローン等、その他	78	0.0
投資信託財産総額	686,399	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	686,399,238
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド(評価額)	686,321,489
未収入金	77,749
(B) 負債	1,855,975
未払解約金	77,749
未払信託報酬	1,778,226
(C) 純資産総額(A-B)	684,543,263
元本	696,684,971
次期繰越損益金	△ 12,141,708
(D) 受益権総口数	696,684,971口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,826円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	536,105,478円
期中追加設定元本額	320,918,363円
期中一部解約元本額	160,338,870円
1万口当たりの純資産額	9,826円

(注2) 未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	177,833円
未払委託者報酬	1,600,393円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,141,708円です。

◆損益の状況

当期(自2021年8月21日 至2022年8月22日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 8,710,505
売買益	969,767
売買損	△ 9,680,272
(B) 信託報酬等	△ 3,350,435
(C) 当期繰越損益金(A+B)	△ 12,060,940
(D) 前期繰越損益金	△ 302,094
(E) 追加信託差損益金	221,326
(配当等相当額)	(17,672,119)
(売買損益相当額)	(△17,450,793)
(F) 計(C+D+E)	△ 12,141,708
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 12,141,708
追加信託差損益金	221,326
(配当等相当額)	(17,793,299)
(売買損益相当額)	(△17,571,973)
分配準備積立金	4,005,971
繰越損益金	△ 16,369,005

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。
受託者報酬 335,061円
委託者報酬 3,015,374円

(注5) 分配金の計算過程
2022年8月22日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(27,059円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(17,793,299円)および分配準備積立金(3,978,912円)より分配対象収益は21,799,270円(1万口当たり312.87円)ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

運用状況

第21期（2021年11月18日決算）

（計算期間：2020年11月19日～2021年11月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本の公社債に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2017年11月20日)	14,159	0.1	380.30	△0.2	91.0	△1.3	11,329
18期(2018年11月19日)	14,191	0.2	380.81	0.1	92.0	14.3	10,972
19期(2019年11月18日)	14,551	2.5	390.77	2.6	90.8	10.4	11,227
20期(2020年11月18日)	14,452	△0.7	387.52	△0.8	93.1	13.4	11,495
21期(2021年11月18日)	14,469	0.1	386.91	△0.2	90.7	11.3	11,649

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合指数です。

(注3) NOMURA-BPI総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年11月18日	円 14,452	% -			% 93.1	% 13.4
11月末	14,440	△0.1	387.12	△0.1	91.4	13.2
12月末	14,448	△0.0	387.20	△0.1	92.1	13.9
2021年1月末	14,421	△0.2	386.25	△0.3	90.1	11.8
2月末	14,307	△1.0	383.06	△1.2	89.1	11.5
3月末	14,397	△0.4	385.72	△0.5	89.0	5.6
4月末	14,424	△0.2	386.44	△0.3	90.1	9.4
5月末	14,439	△0.1	386.62	△0.2	89.3	9.3
6月末	14,459	0.0	386.90	△0.2	92.0	9.0
7月末	14,524	0.5	388.81	0.3	91.3	9.0
8月末	14,514	0.4	388.46	0.2	91.9	9.6
9月末	14,464	0.1	387.12	△0.1	91.5	11.5
10月末	14,454	0.0	386.72	△0.2	90.7	10.7
(期 末) 2021年11月18日	14,469	0.1	386.91	△0.2	90.7	11.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆ 運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の14,452円から0.1%上昇して14,469円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

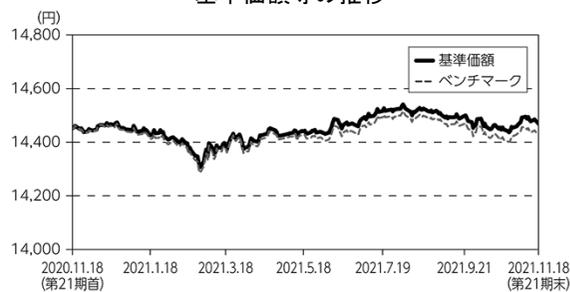
主として日本の公社債に投資しております。当期は、国内債券相場は若干下落（債券利回りは上昇）したものの、運用における種別配分効果や銘柄選択効果がプラス要因となり、当マザーファンドの基準価額は若干上昇する結果となりました。

＜投資環境＞

当期の国内債券相場は若干下落（債券利回りは上昇）しました。

期初から12月までは、国内債券相場はボックス圏で推移しました。2021年1月から2月までは、米国の長期金利が新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復への期待、追加経済対策への期待と財政支出拡大への懸念、それらを背景とするインフレ観測を受けて、急上昇したことから、日本の長期金利も急上昇して、国内債券相場は下落しました。3月から8月上旬までは、海外の長期金利の低下、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大、緊急事態宣言の再発令等を材料に日本の長期金利は低下基調で推移し、国内債券相場は上昇しました。8月中旬から10月までは、エネルギー価格の上昇等によるインフレ懸念から世界的に長期金利が上昇するなか、衆議院選挙後の財政支出拡大への懸念や堅調な国内株式相場等の影響もあり、日本の長期金利は上昇して、国内債券相場は下落しました。その後、期末にかけては、狭いレンジでの動きとなり、最終的に前期末を若干下回る水準で期を終えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当マザーファンドの基準価額は、当期中0.1%上昇し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数の下落率0.2%を0.3%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 金利戦略効果
当戦略の超過収益への影響は軽微でした。
- 種別配分・銘柄選択効果
事業債や物価連動国債のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 種別配分・銘柄選択効果
事業債の銘柄選択等がプラス要因となりました。

＜運用状況＞

主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
広 範 囲 型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）	50%
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）」を採用しています。

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年11月19日 ～2021年11月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.002 (0.000) (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、14,440円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆ 売買および取引の状況(自 2020年11月19日 至 2021年11月18日)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	5,461,204	5,493,252
	地方債証券	503,338	—
	特殊債券	532,589	—
	社債券 (投資法人債券を含む)	2,440,968	(34,261)
			3,301,905 (200,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 7,535	百万円 7,749	百万円 603	百万円 604

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細 (2021年11月18日現在)

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,744,200 (997,000)	7,089,563 (1,095,259)	60.9 (9.4)	— (—)	48.9 (8.6)	8.9 (0.8)	3.1 (—)
地方債証券	1,200,000 (900,000)	1,276,108 (933,381)	11.0 (8.0)	— (—)	7.5 (4.6)	— (—)	3.5 (3.5)
特殊債券 (除く金融債)	783,078 (783,078)	819,877 (819,877)	7.0 (7.0)	— (—)	7.0 (7.0)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,385,000 (1,385,000)	1,385,969 (1,385,969)	11.9 (11.9)	— (—)	1.7 (1.7)	7.6 (7.6)	2.6 (2.6)
合 計	10,112,278 (4,065,078)	10,571,518 (4,234,487)	90.7 (36.3)	— (—)	65.2 (22.0)	16.5 (8.4)	9.1 (6.0)

(注1) () 内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

銘柄	利	当期		末	償還年月日
		率	額面金額	評価額	
国債証券	%	千円	千円		
第428回 利付国債 (2年)	0.005	255,000	255,591	2023/9/1	
第429回 利付国債 (2年)	0.005	100,000	100,243	2023/10/1	
第143回 利付国債 (5年)	0.1	90,000	90,661	2025/3/20	
第145回 利付国債 (5年)	0.1	50,000	50,394	2025/9/20	
第146回 利付国債 (5年)	0.1	10,000	10,082	2025/12/20	
第147回 利付国債 (5年)	0.005	200,000	200,868	2026/3/20	
第148回 利付国債 (5年)	0.005	200,000	200,828	2026/6/20	
第149回 利付国債 (5年)	0.005	20,000	20,077	2026/9/20	
第8回 利付国債 (40年)	1.4	30,000	36,213	2055/3/20	
第9回 利付国債 (40年)	0.4	50,000	45,346	2056/3/20	
第10回 利付国債 (40年)	0.9	1,000	1,059	2057/3/20	
第13回 利付国債 (40年)	0.5	62,000	57,384	2060/3/20	
第339回 利付国債 (10年)	0.4	86,000	87,577	2025/6/20	
第340回 利付国債 (10年)	0.4	178,000	181,495	2025/9/20	
第341回 利付国債 (10年)	0.3	60,000	60,996	2025/12/20	
第342回 利付国債 (10年)	0.1	70,000	70,609	2026/3/20	
第343回 利付国債 (10年)	0.1	60,000	60,524	2026/6/20	
第345回 利付国債 (10年)	0.1	11,000	11,101	2026/12/20	
第346回 利付国債 (10年)	0.1	65,000	65,625	2027/3/20	
第347回 利付国債 (10年)	0.1	36,000	36,363	2027/6/20	
第348回 利付国債 (10年)	0.1	205,000	207,101	2027/9/20	
第351回 利付国債 (10年)	0.1	275,000	277,906	2028/6/20	
第353回 利付国債 (10年)	0.1	61,000	61,650	2028/12/20	
第354回 利付国債 (10年)	0.1	473,000	478,042	2029/3/20	
第355回 利付国債 (10年)	0.1	80,000	80,820	2029/6/20	
第357回 利付国債 (10年)	0.1	127,000	128,181	2029/12/20	
第358回 利付国債 (10年)	0.1	130,000	131,192	2030/3/20	
第361回 利付国債 (10年)	0.1	53,000	53,311	2030/12/20	
第363回 利付国債 (10年)	0.1	163,000	163,542	2031/6/20	
第33回 利付国債 (30年)	2.0	49,000	62,842	2040/9/20	
第34回 利付国債 (30年)	2.2	30,000	39,689	2041/3/20	
第36回 利付国債 (30年)	2.0	15,000	19,421	2042/3/20	
第43回 利付国債 (30年)	1.7	100,000	124,857	2044/6/20	
第44回 利付国債 (30年)	1.7	10,000	12,497	2044/9/20	
第46回 利付国債 (30年)	1.5	55,000	66,491	2045/3/20	
第47回 利付国債 (30年)	1.6	15,000	18,480	2045/6/20	
第61回 利付国債 (30年)	0.7	43,000	43,645	2048/12/20	
第64回 利付国債 (30年)	0.4	12,000	11,213	2049/9/20	
第66回 利付国債 (30年)	0.4	82,000	76,454	2050/3/20	
第67回 利付国債 (30年)	0.6	168,000	164,979	2050/6/20	
第69回 利付国債 (30年)	0.7	30,000	30,255	2050/12/20	
第110回 利付国債 (20年)	2.1	60,000	69,441	2029/3/20	
第113回 利付国債 (20年)	2.1	60,000	70,009	2029/9/20	
第114回 利付国債 (20年)	2.1	45,000	52,704	2029/12/20	
第118回 利付国債 (20年)	2.0	90,000	105,404	2030/6/20	

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第120回	利付国債 (20年)	1.6	80,000	90,947	2030/6/20
第121回	利付国債 (20年)	1.9	60,000	69,948	2030/9/20
第130回	利付国債 (20年)	1.8	101,000	118,010	2031/9/20
第136回	利付国債 (20年)	1.6	470,000	542,365	2032/3/20
第138回	利付国債 (20年)	1.5	100,000	114,601	2032/6/20
第143回	利付国債 (20年)	1.6	210,000	244,335	2033/3/20
第150回	利付国債 (20年)	1.4	65,000	74,807	2034/9/20
第152回	利付国債 (20年)	1.2	60,000	67,659	2035/3/20
第153回	利付国債 (20年)	1.3	30,000	34,273	2035/6/20
第154回	利付国債 (20年)	1.2	124,000	140,127	2035/9/20
第155回	利付国債 (20年)	1.0	3,000	3,308	2035/12/20
第156回	利付国債 (20年)	0.4	113,000	115,185	2036/3/20
第157回	利付国債 (20年)	0.2	35,000	34,631	2036/6/20
第160回	利付国債 (20年)	0.7	50,000	52,970	2037/3/20
第161回	利付国債 (20年)	0.6	34,000	35,465	2037/6/20
第162回	利付国債 (20年)	0.6	96,000	100,051	2037/9/20
第163回	利付国債 (20年)	0.6	15,000	15,618	2037/12/20
第167回	利付国債 (20年)	0.5	6,000	6,125	2038/12/20
第171回	利付国債 (20年)	0.3	221,200	216,919	2039/12/20
第172回	利付国債 (20年)	0.4	40,000	39,863	2040/3/20
第174回	利付国債 (20年)	0.4	190,000	188,841	2040/9/20
第175回	利付国債 (20年)	0.5	120,000	121,267	2040/12/20
第177回	利付国債 (20年)	0.4	100,000	98,922	2041/6/20
第178回	利付国債 (20年)	0.5	56,000	56,355	2041/9/20
第24回	利付国債 (物価連動10年)	0.1	230,000	240,399	2029/3/10
第26回	利付国債 (物価連動・10年)	0.005	70,000	73,382	2031/3/10
小	計		6,744,200	7,089,563	
地方債証券					
第16回	東京都公募公債	2.01	100,000	113,764	2028/12/20
第32回	東京都公募公債 (20年)	1.293	100,000	113,173	2035/6/20
平成24年度第9回	静岡県公募公債	0.82	100,000	100,819	2022/11/22
第4回	静岡県公募公債 (15年)	1.338	100,000	108,467	2028/6/23
令和3年度第13回	愛知県公募公債 (10年)	0.135	100,000	99,785	2031/11/26
第16回	平成21年度愛知県公募公債	2.218	200,000	234,260	2029/12/20
平成24年度第19回	愛知県公募公債 (10年)	0.639	100,000	100,851	2023/3/28
福岡県令和2年度第1回	公募公債	0.155	100,000	100,433	2030/6/24
第479回	名古屋市公募公債 (10年)	0.891	100,000	100,519	2022/6/20
第20回	名古屋市公募公債 (20年)	0.645	100,000	104,034	2037/5/25
平成29年度第2回	福岡市公募公債 (5年)	0.01	100,000	100,003	2022/6/27
小	計		1,200,000	1,276,108	
特殊債券(除く金融債)					
第55回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.22	100,000	117,200	2030/2/8
第97回	都市再生債券	1.017	100,000	107,092	2029/9/20
第14回	地方公共団体金融機構債券 (30年)	0.736	100,000	100,024	2051/11/28
第62回	独立行政法人福祉医療機構債券	0.18	100,000	100,432	2030/6/20
第8回	貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	0.13	83,834	83,742	2034/6/10
第103回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.86	65,244	67,571	2050/12/10

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
第104回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.85	65,885	68,200	2051/1/10
第106回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	68,115	69,252	2051/3/10
第72回	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.905	100,000	106,362	2029/11/27
小 計			783,078	819,877	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第540回	関西電力株式会社社債	0.12	85,000	84,775	2026/9/18
第16回	武田薬品工業株式会社無担保社債	0.4	100,000	100,037	2031/10/14
第89回	株式会社クレディセゾン無担保社債	0.13	100,000	99,779	2026/10/29
第16回	三井住友信託銀行株式会社無担保社債	0.1	100,000	100,017	2023/11/2
第20回	N T Tファイナンス株式会社無担保社債	0.001	100,000	99,920	2024/10/28
第29回	株式会社ジャックス無担保社債	0.19	100,000	100,073	2024/1/26
第73回	三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.28	50,000	50,218	2027/1/29
第7回	三井住友海上火災保険株式会社無担保社債	0.19	100,000	99,975	2026/11/13
第14回	ソフトバンク株式会社無担保社債	0.24	100,000	99,807	2026/10/9
第47回	東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.68	50,000	50,202	2031/8/29
第23回	フランス相互信用連合銀行円貨社債	0.217	100,000	99,981	2022/10/12
第21回	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債	0.528	100,000	100,465	2024/1/25
第4回	ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー円貨社債	0.482	100,000	100,136	2023/12/14
第1回	バンコ・サンタンデール・エセ・アー円貨社債	0.463	100,000	100,263	2024/12/5
	インターザ・サンバオロ	1.36	100,000	100,321	2022/3/25
小 計			1,385,000	1,385,969	
合 計			10,112,278	10,571,518	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国	債券先物取引	10年国債標準物	百万円	
内			909	—
			海外市場JGB(SGX)mini	409

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2021年11月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 10,571,518	% 89.5
コール・ローン等、その他	1,238,432	10.5
投資信託財産総額	11,809,950	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年11月18日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	11,809,781,385	
コール・ローン等	1,103,701,473	
公社債(評価額)	10,571,518,849	
未収入金	101,083,000	
未収利息	16,290,390	
前払費用	232,912	
差入委託証拠金	16,954,761	
(B) 負債	160,202,303	
未払金	158,526,615	
未払解約金	1,672,513	
未払利息	3,175	
(C) 純資産総額(A-B)	11,649,579,082	
元本	8,051,281,737	
次期繰越損益金	3,598,297,345	
(D) 受益権総口数	8,051,281,737口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,469円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	7,953,872,011円
期中追加設定元本額	796,122,361円
期中一部解約元本額	698,712,635円
1万口当たりの純資産額	14,469円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント日本債券ファンドI-1(適格機関投資家限定)	5,619,400,365円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドII(適格機関投資家限定)	1,689,137,404円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドIII(適格機関投資家限定)	247,067,555円
ラッセル・インベストメントDC国内債券F(運用会社厳選型)	389,539,383円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	24,051,190円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	60,138,775円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	21,947,065円

◆損益の状況

当期(自2020年11月19日 至2021年11月18日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	62,898,869	
受取利息	63,907,779	
支払利息	△ 1,008,910	
(B) 有価証券売買損益	△ 44,434,428	
売買益	34,367,243	
売買損	△ 78,801,671	
(C) 先物取引等取引損益	△ 5,454,535	
取引益	8,003,589	
取引損	△ 13,458,124	
(D) その他費用	△ 231,723	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	12,778,183	
(F) 前期繰越損益金	3,541,436,389	
(G) 追加信託差損益金	353,867,190	
(H) 解約差損益金	△ 309,784,417	
(I) 計(E+F+G+H)	3,598,297,345	
次期繰越損益金(I)	3,598,297,345	

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。